

第19回 九州地域戦略会議

円高が九州経済に 及ぼす影響



平成23年11月1日（火）

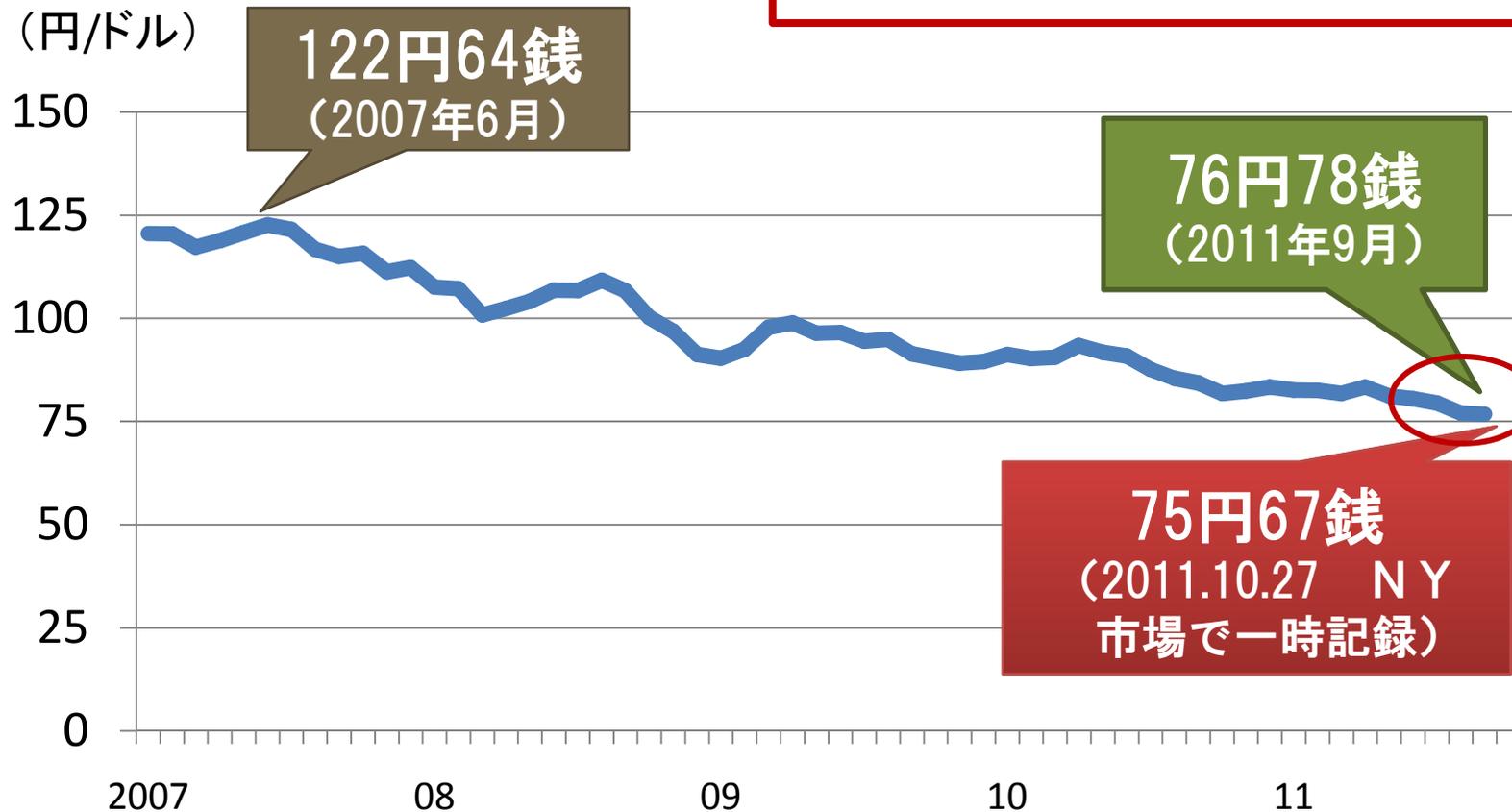
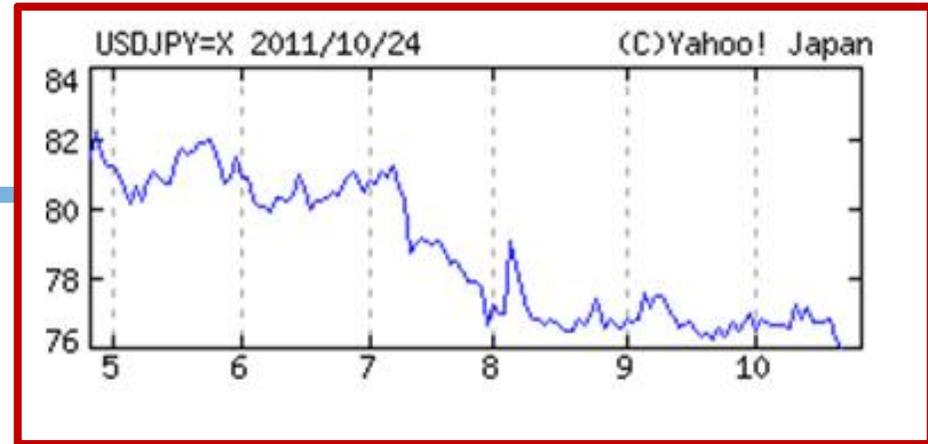
財団法人 九州経済調査協会

Kyushu Economic Research Center

本日の内容

- 1. 地場製造業へのアンケート結果**
- 2. 円高後の海外シフトの事例**
- 3. アジア各地の「日本企業専用団地」**
- 4. 円高によるメリット**

為替相場の推移



参考) 東京市場 ドル・円 スポット 17時時点/月中平均 資料) 日本銀行

“六重苦”ともいわれる製造業を取り巻く環境

超円高

2010年夏から80円台
現在は76円台が定着

高コスト構造

【法人税】

日本:40%水準
欧州:30%水準
アジア:20%水準

【電気料金】

アメリカ:
日本の約半分
韓国:
日本の3分の1

労働規制の強化

派遣労働者の規制を強化
する法改正案

貿易自由化の遅れ

FTA/EPA締結済の国との貿易は18%
韓国は、米韓FTAなど主要国とのFTA
締結に積極的

温暖化対策

2020年までに温室効果
ガスを1990年比25%削減

電力エネルギー問題

原子力発電所の停止
火力発電に使用する燃料費の負担増加

1. 九州の製造業へのアンケート結果

アンケート実施概要

- ・ 対象：九州・沖縄・山口の製造業（本社、出先工場）
- ・ 実施期間：2011年9月16日～10月7日
- ・ 発送数 1,465社
- ・ 有効回答数 213社（有効回答率 14.5%）

Q. 企業収益の重荷になっている要因は？

Q. 円高の影響は？

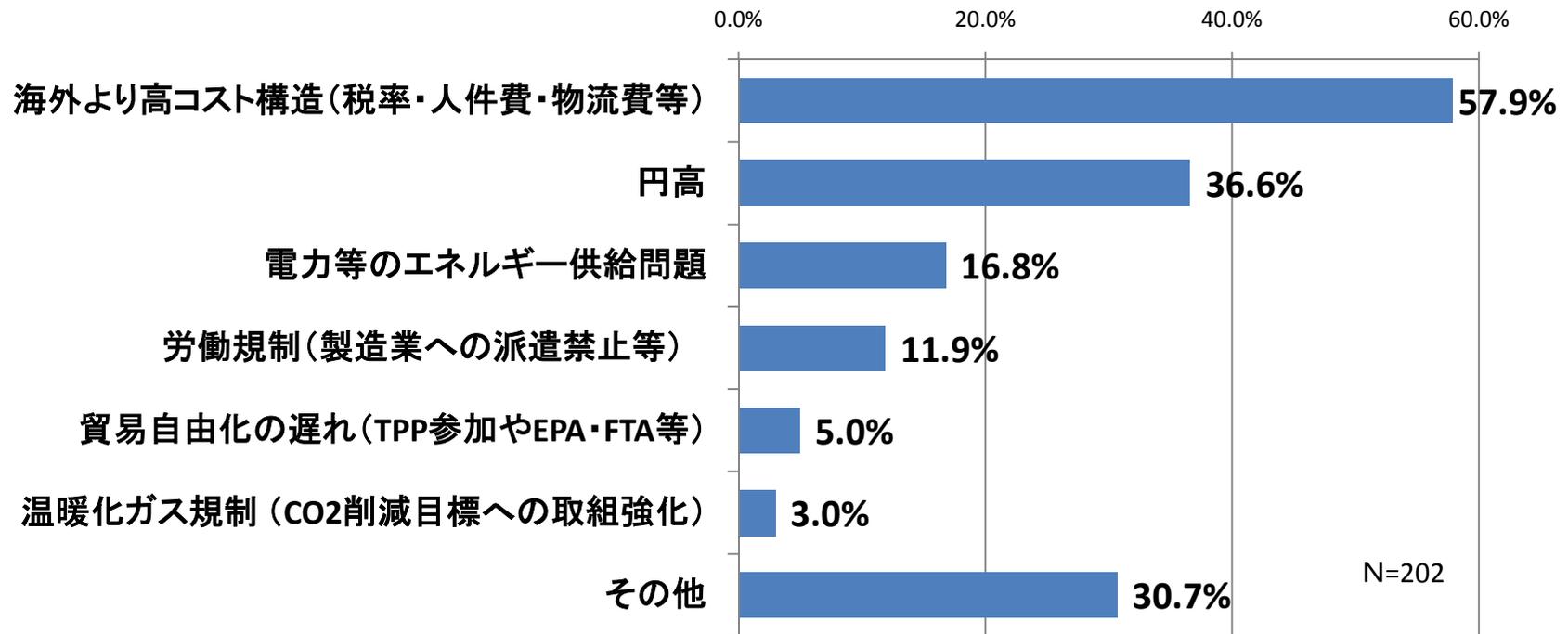
Q. 円高への対策は？

Q. 想定為替レートは？

企業収益の重荷になっている要因

□ 『海外より高コスト構造』 57.9% 『円高』 36.6% が2大要因

東日本大震災後の経済環境の変化について、 収益の重荷になっている要因



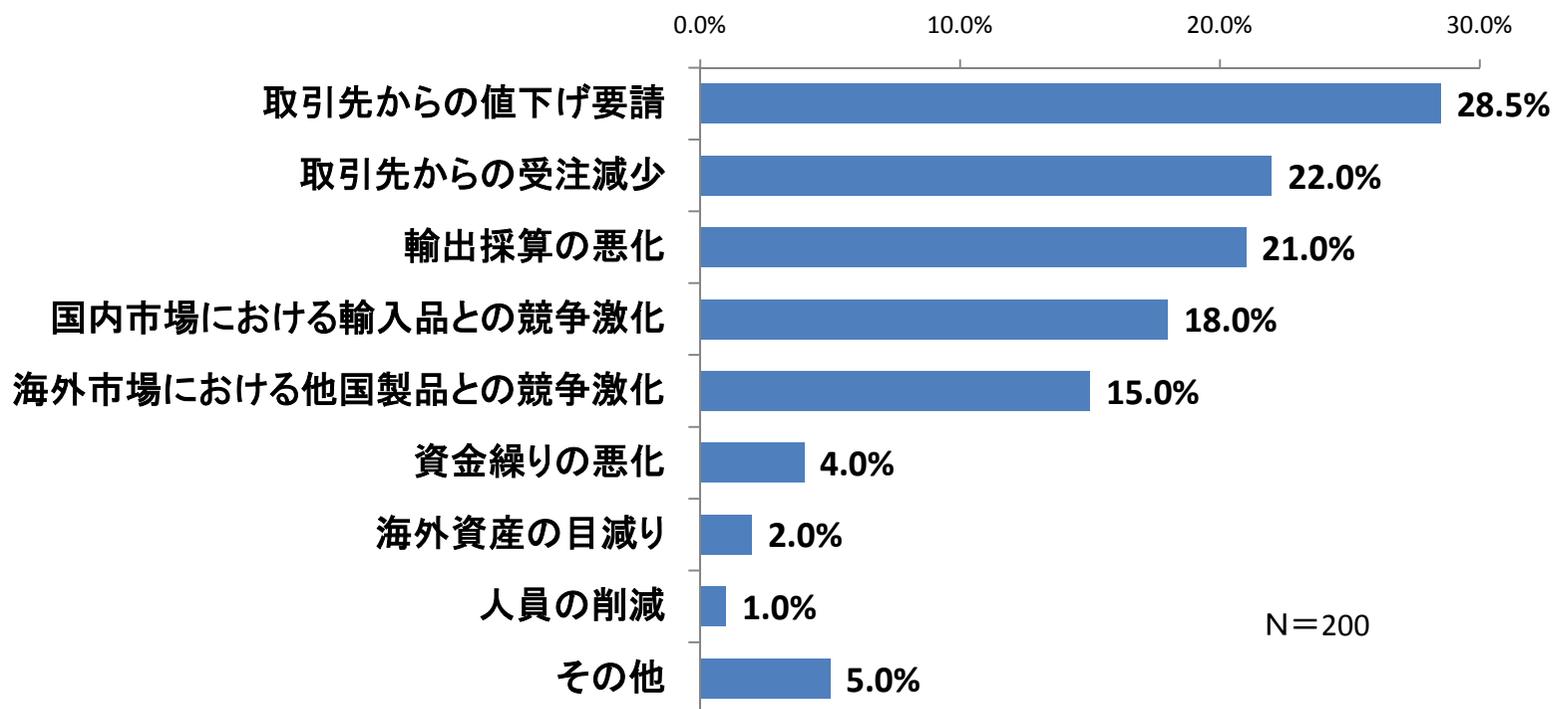
備考) 複数回答

資料) 九経調「経済を取り巻く環境の変化に関する企業アンケート」

円高による影響

- 『値下げ要請』が28.5%でトップ
- 『受注減少』、『輸出採算の悪化』が20%台で続く

円高による影響

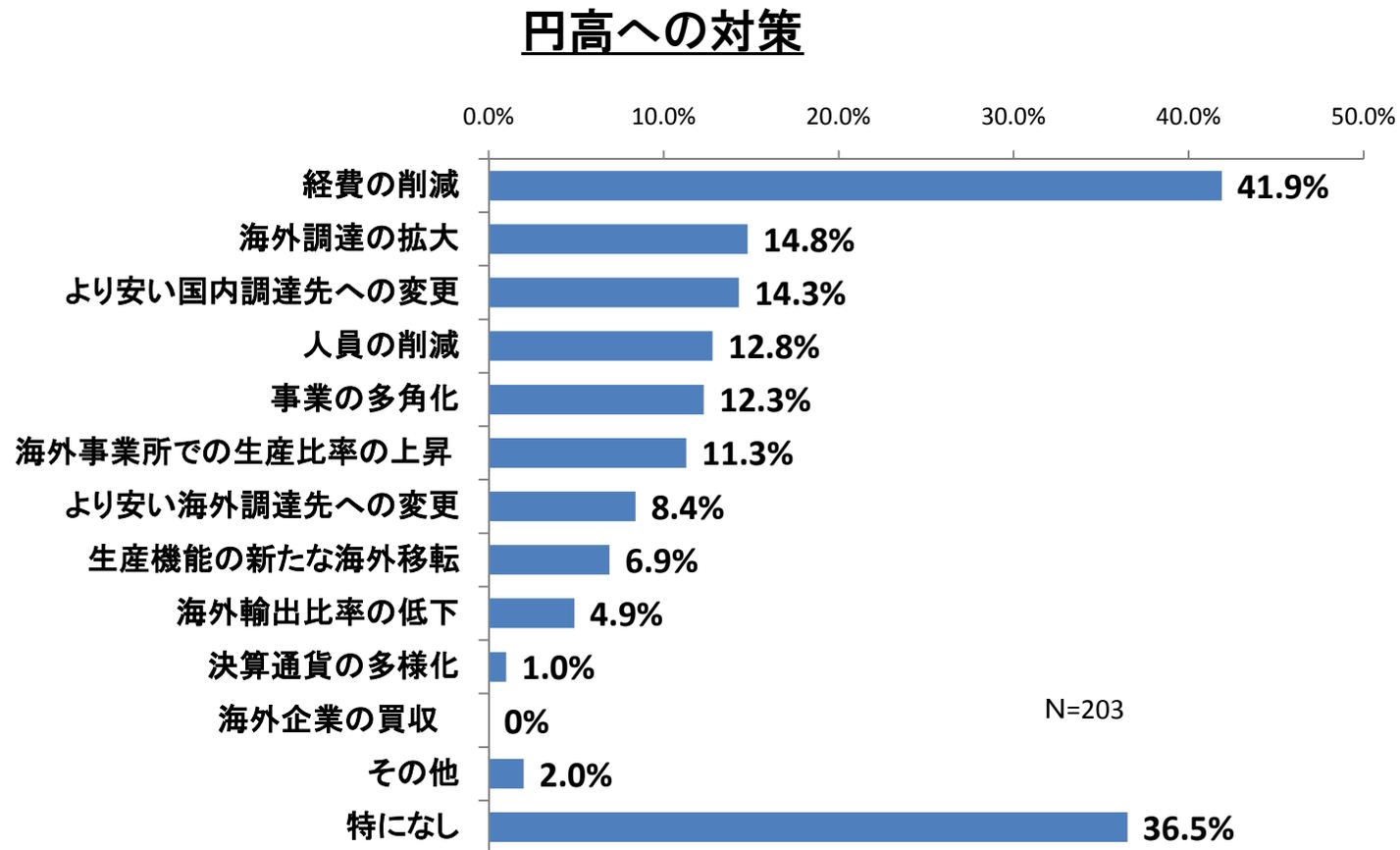


備考) 複数回答

資料) 九経調「経済を取り巻く環境の変化に関する企業アンケート」

円高への対策

- 『経費の削減』が42%で突出。守りの姿勢が目立つ
- 『生産機能の海外移転』は7%、『海外企業の買収』はゼロ



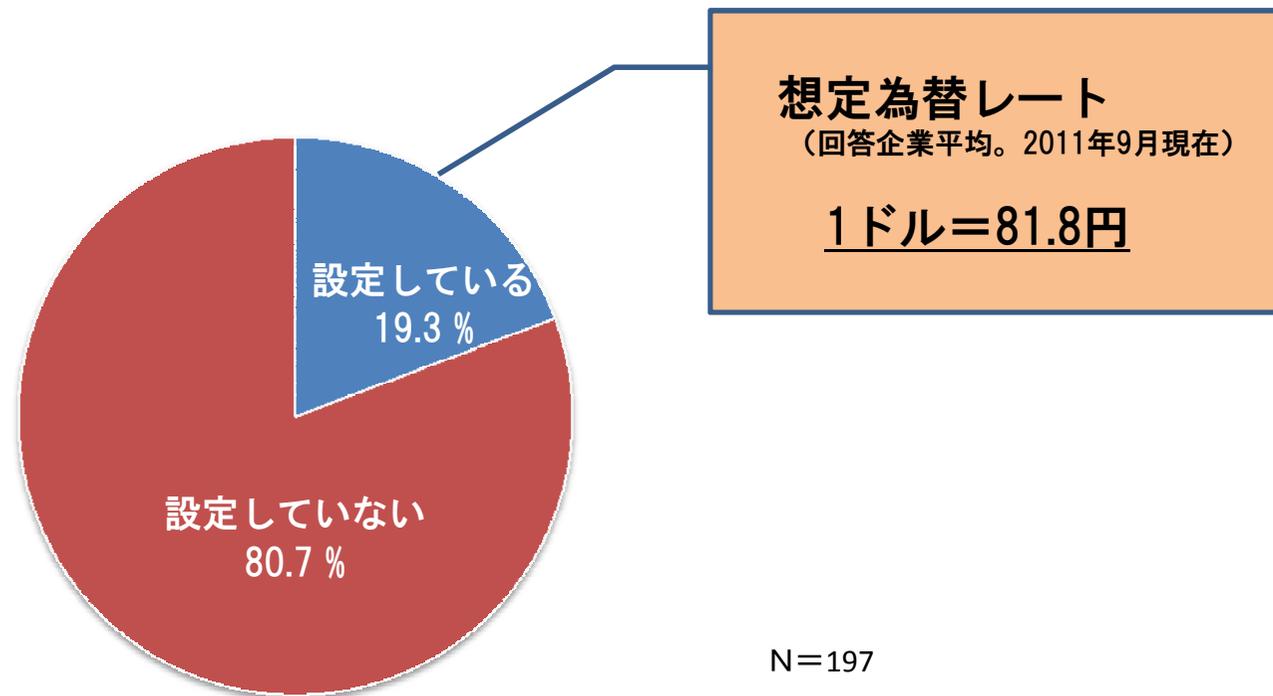
備考) 複数回答

資料) 九経調「経済を取り巻く環境の変化に関する企業アンケート」

為替レートの設定

- 「想定為替レート」を設定している企業は19%
- それらの企業の平均想定レートは、1ドル=81.8円

為替相場の設定状況と想定為替レート



資料) 九経調「経済を取り巻く環境の変化に関する企業アンケート」

2. 海外への生産移管

□ 全国大手企業も海外への移管を開始

全国企業の主な海外生産移管事例

企業名	進出先	進出先での事業内容
エルピーダメモリ 広島工場(広島県)	台湾	• DRAM生産の4割を台湾の生産子会社に移管
パナソニック (大阪府)	中国 シンガポール (検討中)	• 民生用リチウムイオン電池の国内生産を縮小し、 中国での生産比率を1~2割→5割に拡大 • 物流調達本部を移転予定(2012年4月) アジアでの生産増加が背景
東レ(東京都)	韓国	• 炭素繊維の生産。世界的な中核拠点に位置づけ
ミドクラ(東京都)	シンガポール	• クラウドコンピューティング技術開発企業 • 本社機能を移転
横川電機 (東京都)	シンガポール	• 航空機用の液晶ディスプレイ生産を2012年末ま でに、国内からシンガポールに移管

資料) 報道資料をもとに九経調にて作成

海外への生産移管（九州）

□ 九州でも始まりつつある海外への生産移管

九州企業の海外生産移管の主な事例

企業名	円高への対応
日産自動車九州	<ul style="list-style-type: none">非機関部品の輸入比率を2割→3～4割に増やす計画。調達先を国内から中国、韓国などのアジアへ切り替える方針。
	<ul style="list-style-type: none">同時に九州の地場調達比率も高める (2011.8.2 日経新聞、2011.8.3 西日本新聞)
自動車部品メーカー	<ul style="list-style-type: none">金型の調達先を韓国に切り替える方針 (2011.8.3 西日本新聞)
西部技研	<ul style="list-style-type: none">国内の生産の一部を、中国江蘇省の工場に移管 (2011.8.3 西日本新聞)
日本タングステン	<ul style="list-style-type: none">タングステン棒材の製造を、中国・吉林工場に移管 (2011.8.2 日経新聞)

資料) 報道資料をもとに九経調にて作成

3. アジア各地の「日本企業専用団地」

- 日本企業を誘致ターゲットの中心に据えた工業団地が、韓国、中国、台湾、ベトナム、インドなどアジア各地で整備中



資料) 報道資料をもとに九経調にて作成

主な「日本企業専用団地」の概略

国・地域	内 容
韓 国 	<ul style="list-style-type: none"> ■主として日本とドイツの部品素材メーカーが対象 ■法人税/所得税を3年間は無税、その後2年間は50% ■地方税は最長15年無税 ■賃貸料100%減免 ■韓国は、整備済みのインフラ、FTAを背景とした輸出経路が強み
中 国 	<ul style="list-style-type: none"> ■工業団地の他に、住宅、ホテル、商業施設を加えた総合的な街づくり ■大阪の人材派遣企業が企画と運営、日本企業の誘致窓口を担当
台 湾 	<ul style="list-style-type: none"> ■IT、バイオ企業が対象 ■賃料を2年間無償。6年目まで割引
ベトナム 	<ul style="list-style-type: none"> ■中小部品メーカーが対象の貸工場 ■対象業種：鋳造、鍛造、熱処理、板金、溶接、表面処理、プラスチック
インド 	<ul style="list-style-type: none"> ■自動車部品メーカーの進出を想定 ■日本の総合商社・双日と共同開発 ■電気、水道などの基本インフラを日系企業が利用しやすい水準に引き上げ

資料) 報道資料をもとに九経調にて作成

4. 円高によるメリット

- 景気ウォッチャー調査（8、9月）で、円高関連のコメントは52件
- 円高メリットのコメントは、わずか4件。うち3件が旅行代理店
- 表に出にくいですが、輸入関連企業ではメリット

景気ウォッチャー調査における円高メリットのコメント

調査月	現状判断	業種	コメント
8月調査(現状)	変わらない	旅行代理店 (従業員)	• 円高効果もあり、海外旅行は韓国を中心に、前年を大きく上回っている。
8月調査(先行き)	やや良くなる	旅行代理店 (企画)	• 東日本大震災の影響が更に薄くなり、円高の影響で、旅行マインドが向上する。
8月調査(先行き)	変わらない	家具製造業 (従業員)	• 家具の輸入にとって円高は追い風であるが、高額商品の動きが鈍いので円高メリットを出せない状況である。
9月調査(先行き)	変わらない	旅行代理店 (従業員)	• 円高メリットが徐々に浸透し、韓国を中心とした近場海外の旅行が延びている。しかし、価格の高いヨーロッパ方面は低調である。

資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」8月、9月調査

(参考) デルタ航空が2011年12月より、ハワイアン航空が2012年4月より、それぞれ福岡～ホノルル直行便就航を表明